

第 31 期

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社

独立監査人の監査報告書
貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
重要な会計方針及びその他の注記
附属明細書

自 2020年 1月 1日
至 2020年12月31日

独立監査人の監査報告書

2021年3月1日


フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社

監査役 ジョン ジョン 殿


EY新日本 有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

三 津 丹 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

長谷川 敬 

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計 算 書 類

第31期（自令和2年1月1日 至令和2年12月31日）

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社

貸借対照表

(令和2年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	369,415,684	流動負債	155,791,081
現金及び預金	6,097,155	買掛金	427,439
売掛金	18,005,234	短期借入金	51,000,000
割賦売掛金	291,208,332	コマーシャル・ペーパー	28,993,046
リース投資資産	30,801,808	一年以内償還予定社債	2,000,000
リース債権	1,021,446	債権流動化に伴う支払債務	55,646,240
短期貸付金	13,514,553	リース債務	277,069
前渡金	8,748,852	未払金	1,268,119
前払費用	67,538	未払費用	508,754
未収金	1,391,172	未払法人税等	1,101,189
その他	89,323	前受金	1,467,668
貸倒引当金	△587,339	預り金	426,772
残価引当金	△942,393	繰延割賦利息収益	12,268,928
固定資産	6,174,703	賞与引当金	138,344
有形固定資産	1,259,784	その他	267,507
建物	151,781	固定負債	193,934,137
建物附属設備	77,156	社債	11,599,221
構築物	7,770	長期借入金	108,000,000
機械及び装置	2,394	債権流動化に伴う長期支払債務	70,606,440
車両運搬具	72,668	預り保証金	3,074,869
器具及び備品	102,151	退職給付引当金	325,424
土地	845,862	役員退職慰労引当金	140,012
無形固定資産	866,120	資産除去債務	124,439
ソフトウェア	866,120	その他	63,728
電話加入権	0	負債合計	349,725,218
投資その他の資産	4,048,799	(純資産の部)	
関係会社株式	20,000	株主資本	25,903,842
長期貸付金	293,025	資本金	1,010,000
長期前払費用	924,348	利益剰余金	24,893,842
長期差入保証金	1,559,648	利益準備金	252,500
繰延税金資産	1,253,345	その他利益剰余金	24,641,342
貸倒引当金	△1,568	繰越利益剰余金	24,641,342
		評価・換算差額等	△38,673
		繰延ヘッジ損益	△38,673
		純資産合計	25,865,169
資産合計	375,590,387	負債・純資産合計	375,590,387

損 益 計 算 書

(令和2年1月1日から令和2年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
割賦利息収益	9,375,284	
融資収益	295,543	
リース収益	750,830	
不動産賃貸収益	246,521	
クレジットカード手数料収益	8,193	
保険手数料収益	908,172	
その他	334,853	11,919,399
営業費用		
支払利息	839,209	
社債利息	46,985	
販売費及び一般管理費	5,994,231	6,880,426
営業利益		5,038,972
営業外収益		
受取利息	172	172
経常利益		5,039,145
特別利益		
資産除去債務取崩益	17,742	
固定資産売却益	3,648	21,391
特別損失		
固定資産除売却損	4,684	4,684
税引前当期純利益		5,055,852
法人税、住民税及び事業税	1,606,994	
法人税等調整額	△ 84,499	1,522,495
当期純利益		3,533,357

株主資本等変動計算書

(令和2年1月1日から令和2年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金				繰延ヘッジ 損益	
		利益準備金	その他利益 剰余金(注)	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,010,000	252,500	21,107,985	21,360,485	22,370,485	△ 52,755	22,317,729
当期変動額							
当期純利益			3,533,357	3,533,357	3,533,357		3,533,357
株主資本以外の 当期変動額(純額)						14,082	14,082
当期変動額合計			3,533,357	3,533,357	3,533,357	14,082	3,547,439
当期末残高	1,010,000	252,500	24,641,342	24,893,842	25,903,842	△ 38,673	25,865,169

(注) その他利益剰余金はすべて繰越利益剰余金であります。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式：原価法
- (2) デリバティブ：時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産：定率法

ただし、建物については、残存価額を見積処分価額または零とし、見積使用期間に基づく定額法を採用しております。

- (2) 無形固定資産

ソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 残価引当金：当社が負担する残価変動損リスクに備えるため、当該評価損失見込額を計上しております。
- (3) 賞与引当金：従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額（実際支給見込基準）を計上しております。
- (4) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数に基づき、定額法により按分した額を発生の日より費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理をしております。
- (5) 役員退職慰労引当金：役員退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末における役員に対する退職慰労金債務の見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

- (1) 割賦利息収益の計上基準：期日到来基準によっております。
- (2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準：売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

割賦売掛金	151,423,929 千円
前渡金	8,748,852 千円
長期差入保証金	1,322,000 千円

(2) 担保提供資産に対応する債務

債権流動化に伴う支払債務	55,646,240 千円
債権流動化に伴う長期支払債務	70,606,440 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

902,711 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	57,224 千円
長期金銭債権	240,892 千円
短期金銭債務	150,903 千円

4. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

営業収益その他	5,597 千円
販売費及び一般管理費	23,282 千円

2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式	20,200 株
------	----------

2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な要因は、貸倒引当金、残価引当金、前払費用、減価償却限度超過額等の否認によるものです。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針等

当社が保有する金融資産は、主に割賦取引、リース取引、金融取引に係る債権であり、資金調達は銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によっております。

取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクを低減するため、当社の与信管理規程に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに定期的に信用状況を把握する体制をとっております。

資産運用と資金調達の金利形態や契約期間等のミスマッチによって発生する金利変動リスクを適正に管理運営するため、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。デリバティブ取引については、金利変動リスクをヘッジするために取組んでおり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスクについては、当社の資金流動性リスク管理規程に従い管理するとともに、資金調達手段の多様化を進めることで、資金流動性の確保に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2参照）。

(単位: 千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,097,155	6,097,155	—
(2) 売掛金 貸倒引当金 (※1)	18,005,234 △102,834		
(3) 割賦売掛金 繰延割賦利息収益 残価引当金 (※1) 貸倒引当金 (※1)	17,902,400 291,208,332 △12,268,928 △942,393 △413,750	17,902,400	—
(4) リース投資資産 貸倒引当金 (※1)	277,583,261 30,801,808 △46,520	268,891,205	△8,692,056
(5) リース債権	30,755,288	29,006,807	△1,748,481
(6) 短期貸付金 貸倒引当金 (※1)	1,021,446 13,514,553 △24,236	1,499,037	477,591
(7) 長期貸付金 (※2) 貸倒引当金 (※1)	13,490,317 293,025 △1,569	13,490,317	—
	291,456	293,021	1,565
資産計	347,141,324	337,179,942	△9,961,381
(1) 買掛金	427,439	427,439	—
(2) 短期借入金	19,000,000	19,000,000	—
(3) コマーシャル・ペーパー(※3)	28,993,046	29,000,000	△6,954
(4) リース債務	277,069	307,073	△30,004
(5) 社債 (※4)	13,599,221	13,574,918	24,303
(6) 長期借入金 (※5)	140,000,000	139,887,368	112,632
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務 (※6)	126,252,680	125,976,098	276,582
負債計	328,549,455	328,172,896	376,559
デリバティブ取引 (※7) ヘッジ会計が適用されているもの	△55,741	△55,741	—
デリバティブ取引計	△55,741	△55,741	—

(※1) 売掛金、割賦売掛金、リース投資資産、短期貸付金及び長期貸付金は、それぞれに対応する貸倒引当金または残価引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(※3) コマーシャル・ペーパーの貸借対照表計上額は、金利調整による割引料を控除しております。

(※4) 社債には、1年内償還予定の社債を含めております。

(※5) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※6) 債権流動化に伴う長期支払債務には、債権流動化に伴う支払債務を含めております。

(※7) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び(6) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦売掛金、(4) リース投資資産、(5) リース債権及び(7) 長期貸付金

これらは固定金利等によるため、金融債権の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率等で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は額面価額によっております。

(4) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 社債

社債については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) 債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う長期支払債務については、一定の期間ごとに区分した当該債権流動化に伴う支払債務の元利金の合計額を同様の債権流動化を行った場合において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの当事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(a) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (*)
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金 社債 長期借入金	14,000,000	14,000,000	△55,741
合計			14,000,000	14,000,000	△55,741

(*) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

- ① 非上場株式である関係会社株式（貸借対照表計上額 20,000 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価注記の対象としておりません。
- ② 預り保証金（貸借対照表計上額 3,074,869 千円）は、取引先から預かっている取引保証金及び不動産賃貸に伴う預り敷金であり、返還の時期を特定することは困難であることから、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価注記の対象としておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗建物及びオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
1,025,198	△4,058	1,021,139	1,362,735

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	名称	議決権等の所有 (被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注 5)	科目	期末残高
親会社	フォルクスワーゲン・ ファイナンシャル・ サービス・ アーゲー	被所有 間接 100%	・コマーシャル・ペー パー及び社債の発行 に伴う被保証	債務被保証(注 1)	42,592,268	—	—
				保証料の支払(注 1)	23,282	—	—
親会社の 子会社	フォルクスワーゲン グループ ジャパン株式会社	なし	・割賦販売に係る 低金利補填金の受取 ・売掛債権の買取	低金利補填金の 受取(注 2)	1,346,164	未収金	132,752
				債権買取額 (注 2)	89,000,618	買掛金	—
				債権買取手数料 の受取(注 2)	53,379	未収金	3,083
親会社の 子会社	アウディ ジャパン 株式会社	なし	・割賦販売に係る 低金利補填金の受取 ・売掛債権の買取	低金利補填金の 受取(注 2)	2,055,654	未収金	187,110
				債権買取額 (注 2)	104,151,431	買掛金	13,271
				債権買取手数料 の受取(注 2)	102,348	未収金	4,035
親会社の 子会社	フォルクスワーゲン ジャパン販売 株式会社	なし	・オートリース ・資金の貸付	リース車両の購入 (注 3)	202,445	買掛金	—
				資金の貸付(注 4)	—	短期貸付金	180,000
				資金の回収	—		
				貸付金の利息の 受取(注 4)	530	未収収益	—
親会社の 子会社	アウディ ジャパン 販売株式会社	なし	・オートリース ・資金の貸付	リース車両の購入 (注 3)	2,066,062	買掛金	—
				資金の貸付(注 4)	7,665,584	短期貸付金	3,777,337
				資金の回収	8,811,985		
				貸付金の利息の 受取(注 4)	17,036	未収収益	492

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 保証料の料率は、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲーから提示された料率に基づき交渉の上、決定しております。

(注 2) 割賦販売に係る低金利補填金の受取及び債権買取の条件は、一般市中金利等を勘案してその都度交渉の上、決定しております。

(注 3) リース取引の条件は、一般市中金利等を勘案して一般的取引条件と同等に決定しております。

(注 4) 資金の貸付および借入の利率は、市場金利を勘案して決定しております。

(注 5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

債務保証に関する注記

ランボルギーニ車両購入債権に対して、次のとおり債務保証を行っています。

債務保証の極度額は次のとおりです。

アール・ピー・エム株式会社	555,833 千円
株式会社コリダモータース	597,268 千円
株式会社光岡自動車	1,049,533 千円
コーンズ・モータース株式会社	1,043,430 千円
ボロネーゼ株式会社	1,274,485 千円

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,280,453円92銭
1株当たり当期純利益	174,918円66銭

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積もり)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については、現時点において、今後の広がり方や収束時期について合理的な予測は困難ですが、当社は、2021年内に市場が徐々に回復していくとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

計算書類に係る附属明細書

第31期（自令和2年1月1日 至令和2年12月31日）

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	167,655	—	—	15,874	151,781	327,741	479,522
	建物附属設備	80,515	7,593	—	10,952	77,156	202,945	280,101
	構築物	6,391	2,150	—	771	7,770	38,676	46,447
	機械及び装置	3,861	—	—	1,467	2,394	45,605	48,000
	車両運搬具	82,247	36,833	13,565	32,846	72,668	52,757	125,426
	器具及び備品	97,982	43,085	8,235	30,680	102,151	234,983	337,135
	土地	845,862	—	—	—	845,862	—	845,862
	建設仮勘定	350,492	—	350,492	—	—	—	—
	計	1,635,009	89,662	372,293	92,593	1,259,784	902,711	2,162,495
無形 固定 資産	ソフトウェア	903,121	436,262	182,524	290,739	866,120		
	電話加入権	0	—	—	—	0		
	計	903,121	436,262	182,524	290,739	866,120		

(注1) 当期の器具及び備品の増加は、主にディーラー支援システムの更改（EVAS）に伴う機器の購入によるものであります。

(注2) 当期のソフトウェアの増加は、主に e-sign（電子契約システム）の開発によるものであります。

(注3) 当期の建設仮勘定の減少は、不動産賃貸事業用建物の建設が完了したことに伴う振替えによるものであります。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	190,525	588,908	—	190,525	588,908
残価引当金	765,176	942,393	—	765,176	942,393
賞与引当金	115,137	138,344	115,137	—	138,344
退職給付引当金	311,446	49,213	35,235	—	325,424
役員退職慰労引当金	132,770	7,242	—	—	140,012

(注) 貸倒引当金、残価引当金の当期減少額（その他）は、洗替による戻入額であります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
販売促進費	212,209	
給料諸手当	1,104,164	
旅費交通費	47,002	
保証料	2,025,420	
業務委託費	437,854	
諸手数料	13,109	
賃借料	305,284	
減価償却費	392,073	
EDP 関連費	244,201	
通信費	391,700	
会議費	4,200	
印刷費	3,143	
図書研修費	13,217	
租税公課	125,763	
貸倒引当金繰入額	398,382	
残価引当金繰入額	177,217	
その他販売費及び一般管理費	99,285	
計	5,994,231	